



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 サトーホールディングス株式会社

コード番号 6287 URL <http://www.sato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長兼最高経営責任者 (氏名) 松山 一雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員最高財務責任者 (氏名) 櫛田 晃裕

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 03-6665-0639
平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	80,536	2.8	4,652	10.1	4,171	12.8	1,953	288.2
23年3月期	78,368	4.6	4,226	64.2	3,696	65.4	503	△35.6

(注)包括利益 24年3月期 2,377百万円 (―%) 23年3月期 △57百万円 (―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	64.87	—	5.5	5.9	5.8
23年3月期	16.71	—	1.4	5.7	5.4

(参考)持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	74,830	36,172	48.3	1,201.02
23年3月期	66,134	34,929	52.7	1,156.88

(参考)自己資本 24年3月期 36,162百万円 23年3月期 34,834百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,434	△7,015	3,273	11,377
23年3月期	1,595	△4,283	△3	10,813

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	16.00	—	18.00	34.00	1,023	203.5	2.9
24年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00	1,053	54.0	3.0
25年3月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00		—	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	9.5	2,400	28.7	2,300	78.2	1,300	86.4	43.17
通期	88,000	9.3	5,800	24.7	5,600	34.2	3,200	63.8	106.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) ARGOX INFORMATION CO., LTD. 、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	32,001,169 株	23年3月期	32,001,169 株
24年3月期	1,891,242 株	23年3月期	1,890,699 株
24年3月期	30,110,162 株	23年3月期	30,110,800 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境は、海外においては、欧州債務危機の影響による世界景気の減速、タイでの洪水被害など、先行き不透明感が強まりました。国内においては、東日本大震災からの復旧が徐々に進むなど、企業の生産活動や個人消費は緩やかに回復してまいりましたが、海外の景気停滞に伴う円高の定着等、不安定要素は払拭されない状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、復興需要に対する供給責任を果たすと共に、新規市場へのアプローチ、生産性の向上及び製造コストの低減、各種経費節減等、業績向上に取り組んでまいりました。

また、当社グループは新成長戦略の中核として、海外事業の大幅な伸張と収益性の強化を掲げており、その牽引役として、急速な需要拡大が見込まれる新興国市場での売上拡大をはかるため、2012年1月17日付で、台湾の立象科技股份有限公司（ARGOX INFORMATION CO., LTD.）の全株式を取得し完全子会社化いたしました。同社は、コンパクト型バーコードプリンタとバーコード読み取り装置及び端末の開発設計から生産・販売まで手掛けており、価格競争力のあるコンパクトプリンタでは世界のトップブランドの一つであります。中国、ブラジル、トルコや、インド、ロシア、南アフリカといった新興国の自動認識市場において主要な地位を築いており、特に中国では、近年販売量を急拡大させております。

また、成長著しい南米市場において、シール・ラベル製品の自社供給体制の整備と販売力強化を目的に、2012年3月13日付で、アルゼンチンのACHERNAR S.A. を子会社化いたしました。今後、グループ各社の経営資源を相互に活用し、新興国市場開拓のスピードを上げ、競争優位性を確立して海外事業の強化充実を急いでまいります。

これらの活動の結果、当連結会計年度の売上高は80,536百万円（前期比102.8%）、営業利益4,652百万円（同110.1%）となりました。経常利益は円高の影響を受け4,171百万円（同112.8%）となりました。当期純利益については、法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取り崩し等により1,953百万円（同388.2%）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<日本>

東日本大震災からの復旧が進むなか、各事業部が市場毎の専門性を活かし、顧客ニーズを捉えた積極的な提案を行ってきたことで商談が活発化しました。特に当下半期には、電子プリンタを中心とするメカトロ製品売上が、製造、流通、食品、メディカル向けを中心に2桁増の伸び率となったほか、サプライ製品売上についても各四半期において過去最高を記録したことにより、回復傾向は顕著なものとなりました。今後についても、成長市場の開拓や積極的な用途提案による新たな市場開拓を見込んでおります。

これらの取り組みにより、当連結会計年度の国内売上高は61,986百万円（前期比103.7%）、営業利益4,299百万円（同111.6%）となりました。

<米州>

当連結会計年度においては、メカトロ製品売上がOEM商談の一時的停滞により鈍化しましたが、大手小売業向けの値下げ管理システム商談や、食材の消費期限管理システム商談が進行中であり、今後の売上拡大を見込んでおります。また、アパレル向けラベル・タグ印字受託事業の営業活動を強化しているほか、成長著しい南米市場の販売力を強化するため、アルゼンチンにおいて、シール・ラベル製品の製造販売を手掛けるACHERNAR社を子会社化（本年3月14日リリース）いたしました。

南米市場においては、2010年5月に同市場攻略の足掛かりとして、当社グループ初の営業拠点をアルゼンチンに置き、その後、2011年9月にはブラジルにおいてプリンタ、消耗品、スキャナ、ソフトウェア、保守サービスを扱う代理店を子会社化いたしました。さらに、2012年1月に買収した台湾ARGOX社は南米市場でも高い市場シェアを持っております。今回のACHERNAR社の当社グループ化により、シール・ラベル製品の自社供給体制が強化され、当社の自動認識ソリューションを総合的に展開できる体制が整いました。今後、グループ各社の経営資源を相互に活用し、南米市場における事業拡大をはかってまいります。

これらの取り組みにより、売上高は5,872百万円（前期比94.7%〔為替影響を除く前期比102.7%〕）、営業利益139百万円（同111.1%）となりました。

<欧州>

ポーランドのラベル新工場が本格稼働し、ドイツやベネルクス地区へのサプライ製品が低コストで生産供給できる体制が整いました。これに伴いドイツの製造子会社は清算手続きに入るなど、収益基盤確立のために取り組んできた構造改革は節目を迎え、黒字転換への道筋が見えてまいりました。足許においては、欧州債務危機による経済活動の低迷により売上が伸び悩んだほか、構造改革最終局面における一時的なコスト増があり、損益の回復は緩慢なものに留まりました。一方、全域で値下げ管理システム商談が活発化しているほか、代理店ネットワークの拡充とシステムディーラーとの協業を進め販路開拓の準備を行っており、来期からの黒字定着を目指します。

これらの取り組みにより、売上高5,789百万円（前期比93.2%〔為替影響を除く前期比97.4%〕）、営業損失257百万円（前期は営業損失298百万円）となりました。

<アジア・オセアニア>

昨年3月の東日本大震災の影響が残るなか、アジア日系企業からの受注が回復局面に向かっておりましたが、タイでの洪水や、中国における欧州向け輸出減、インフレ抑制による金融引き締め策等によって回復の動きが鈍るなど、従前と比べ伸び率が鈍化しました。このような状況下、各国で製造業、大手流通業、公共プロジェクトへの需要開拓への取り組みを行うと共に、日本からの支援を一層強化するなど、積極的な営業活動を展開しております。

中国では、国内製造業や大手流通業の進出が相次いでいることや、人件費高騰を背景とした合理化需要増があることから、ラベル供給能力の強化やメイドインチャイナ需要に対応するための製品組立工場の稼働など、成長市場の需要を取り込む施策を急ぎ展開しております。今後、中国を日本の直轄地域とするほか、ARGOX社との連携を通じて新興国市場開拓のスピードを上げ、競争優位性を確立してまいります。

これらの取り組みにより、売上高は6,888百万円（前期比111.8%〔為替影響を除く前期比113.8%〕）、営業利益511百万円（同102.2%）となりました。

次期の見通しにつきましては、中国をはじめとするアジア諸国の成長、新興国の経済成長が世界経済を牽引する形で緩やかな回復基調が持続するものと思われませんが、欧州の信用不安問題や円高の定着、中東での政情不安による原油高など、不安定な要素もあると見ております。

このような経営環境の下、当社グループは、新たに2012年度を起点とする「中期経営計画」（～2014年度まで）を策定いたしました。（本計画の概要につきましては、「3. 経営方針」に記載しております。）

通期の連結業績見通しは、以下のとおりとなります。

売上高	88,000百万円	（前期比109.3%）
営業利益	5,800百万円	（前期比124.7%）
経常利益	5,600百万円	（前期比134.2%）
当期純利益	3,200百万円	（前期比163.8%）

なお、前提となる期中平均為替レートは、1米ドル78円、1ユーロ104円としております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

ア．資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産の残高が44,632百万円（前連結会計年度末は39,841百万円）となり4,791百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加（1,932百万円）、受取手形及び売掛金の増加（2,358百万円）があったことによるものであります。固定資産の残高は30,198百万円（前連結会計年度末は26,293百万円）となり3,904百万円増加しました。これは主に、のれんの増加（4,670百万円）があったことによるものであります。

負債につきましては、流動負債の残高が33,621百万円（前連結会計年度末は26,247百万円）となり7,374百万円増加しました。これは主に、短期借入金の増加（4,316百万円）、未払法人税等の増加（1,962百万円）によるものであります。固定負債の残高は5,036百万円（前連結会計年度末は4,957百万円）となり78百万円増加しました。その主な要因は、長期借入金の増加（423百万円）があった一方で、退職給付引当金の減少（427百万円）があったことによるものであります。

純資産につきましては、当連結会計年度末における残高が36,172百万円（前連結会計年度末は34,929百万円）となり1,243百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加（1,067百万円）及び為替換算調整勘定の増加（262百万円）があったことによるものであります。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ564百万円増加し、当連結会計年度末は11,377百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,434百万円となりました。

これは主に、売上債権の増加（2,166百万円）、仕入債務の減少（1,045百万円）及び、法人税等の支払（564百万円）があった一方で、税金等調整前当期純利益（4,115百万円）、非資金項目である減価償却費（1,930百万円）に加え、未払金の増加（740百万円）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は7,015百万円となりました。

これは主に、子会社株式の取得による支出（6,038百万円）他によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動では、配当金の支払（1,053百万円）、長期借入金の返済（2,177百万円）があった一方で、短期借入金の増加（5,760百万円）がありました。これらの結果、獲得した資金は3,273百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期
自己資本比率（％）	58.0	55.9	52.7	48.3
時価ベースの自己資本比率（％）	35.0	62.5	50.0	46.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	110.9	120.2	542.7	311.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.3	49.3	13.7	35.0

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主、社員、社会、会社、に対する「四者還元」を基本方針とし、安定的かつ継続的な配当及び今後の事業拡大のための内部留保を基本に、業績、経営環境を総合的に勘案して決定することとしております。

平成24年3月期の配当金につきましては、上記方針に基づき期末配当を1株当たり18円といたしたいと存じます。この結果、中間配当金（1株につき17円）を加えた年間配当金は、1株につき35円となります。前期実績に比較して1円の増配になります。

なお、本件につきましては、平成24年6月に開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

また、平成25年3月期の年間配当は、1株につき35円（中間配当17円、期末配当18円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

a. 国内事業について

当社グループは、バーコード、2次元コード、RFIDなどの自動認識技術を媒体としてメカトロ製品、サプライ製品、ソフト技術等を総合的に組み合わせ、お客様に最適なソリューションを提供する事業を展開しております。流通小売分野だけでなく、製造、運輸、メディカル、食品加工等様々な分野において、サプライ製品を中心とした事業を展開することにより、景気動向の影響を受けにくい体質を有しているものの、ソリューション営業に必要な付加価値としてのノウハウの蓄積や販売ツールの作成のために販売費及び一般管理費の割合が高いことから、広範且つ深刻な経済変動により、売上高が急減した場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

b. 海外事業について

当社グループは、米州、欧州、アジア・オセアニア等の各地域において、複数の生産及び販売子会社を有しております。これらの海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しております。

- ①予期しない法律規制の変更
- ②予期しない政治または経済要因の発生
- ③不利な影響を及ぼす税制または税率の変更
- ④テロ、戦争、自然災害、伝染病、その他の要因による社会的混乱等

これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

c. 為替変動の影響について

当社グループは、世界各国で生産、販売活動に取り組んでおり、当社と海外子会社間の取引も複数の外貨建てで行っているため、今後著しい為替変動があった場合には、当社グループの製品の競争力、収益性など業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

d. 知的財産権について

当社グループは、知的財産権に関するトラブル回避を目的とした調査や交渉を行い、さらに知的財産権の取得を積極的に進めております。現時点で当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているケースはありませんが、将来的には訴訟等に巻き込まれるリスクがあります。こうした訴訟により当社グループが不利な状況に陥った場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

e. 原材料等の調達について

当社グループは、多数の外部取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、これらが何らかの理由により当社グループが計画していた数量や価格で入手できず、コストダウンや製品価格への転嫁が十分にできない場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

f. たな卸資産の廃棄、評価損について

当社グループは、製品や部品の品質・環境基準や在庫管理には充分留意しておりますが、市場動向、技術革新、製品のライフサイクル等の急激な変化により、製品及び仕掛品の評価を見直しする必要性が発生して、たな卸資産の廃棄ならびに評価損の計上等を実施した場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、電子プリンタ、ハンドラベラー等メカトロ製品、ICタグ・ラベル、シール、ラベル、タグ、チケット、リボン、MCカード等サプライ製品の製造及び販売を主な事業としており、当社を中核とする企業集団であります。子会社53社はすべて連結子会社であり、各社の位置付け及び事業種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

セグメント	当社及び子会社	事業の内容
日本	当社	グループ経営戦略の策定、経営管理
	株式会社サトー	メカトロ製品販売、サプライ製品販売
	サトービジネスサービス株式会社	ナレッジマネジメントシステム販売
	株式会社イン・アウト	アプリケーションソフトウェア開発、販売
	サトーシステムサポート株式会社	電子プリンタ製品等保守サービス
	サトーメカトロニクス株式会社	メカトロ製品製造
	サトープリンティング株式会社	サプライ製品製造
	株式会社三協印刷社	サプライ製品製造販売
	サトーマテリアル株式会社	工業用ゴム製品、合成樹脂、RFIDタグ製造販売
	サトー印刷技術センター株式会社	サプライ製品製造、研究開発
	サトー品質保証センター株式会社	メカトロ製品、サプライ製品品質保証、品質管理
	サトーテクノラボ株式会社	メカトロ製品開発、設計
	サトーロジスティクス株式会社	貨物輸送、電子器具検査、組立等
	サトーコミュニケーションズ株式会社	サプライ製品受注管理、印字受託サービス
	株式会社サトー知識財産研究所	知識財産創出、保護、活用、維持管理
	サトーオペレーションサポート株式会社	シェアードサービス
米州	SATO INTERNATIONAL AMERICA, INC. (アメリカ)	地域統括
	SATO AMERICA, INC. (アメリカ)	サプライ製品製造販売、メカトロ製品販売
	SATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC. (アメリカ)	
	SATO AUTO-ID DO BRASIL LTDA. (ブラジル)	
	ACHERNAR S. A. (アルゼンチン)	
	SATO ARGENTINA S. A. (アルゼンチン)	サプライ製品販売、メカトロ製品販売
欧州	SATO INTERNATIONAL EUROPE N. V. (ベルギー)	地域統括
	SATO UK LTD. (イギリス)	サプライ製品製造販売、メカトロ製品販売
	SATO FRANCE S. A. S. (フランス)	
	SATO IBERIA S. A. U. (スペイン)	
	SATO BENELUX B. V. (オランダ)	サプライ製品販売、メカトロ製品販売
	SATO POLSKA SP. Z O. O. (ポーランド)	
	SATO GERMANY GmbH (ドイツ)	サプライ製品製造
	SATO LABELLING POLAND SP. Z O. O. (ポーランド)	不動産管理
	S. A. R. L. DES BOIS BLANCS (フランス)	メカトロ製品開発、技術・商談支援
	SATO TECHNO LAB EUROPE AB	地域統括
アジア・オセアニア	SATO INTERNATIONAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール)	地域統括
	SATO GLOBAL BUSINESS SERVICES PTE. LTD. (シンガポール)	シェアードサービス
	SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール)	サプライ製品製造販売、メカトロ製品販売
	SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	
	SATO AUSTRALIA PTY LTD. (オーストラリア)	
	SATO NEW ZEALAND LTD. (ニュージーランド)	サプライ製品販売、メカトロ製品販売
	SATO AUTO-ID MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア)	
	SATO SHANGHAI CO., LTD. (中国)	メカトロ製品製造
	SATO AUTO-ID INDIA PVT. LTD. (インド)	
	SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD. (マレーシア)	サプライ製品製造
	SATO VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)	印字受託サービス
	SATO MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア)	サプライ製品製造
	SATO PRINT CONNECT HONG KONG LTD. (香港)	メカトロ製品製造販売
	WUXI SONGXING ELECTRONIC COMPONENTS CO., LTD (中国)	メカトロ製品製造販売
	ARGOX INFORMATION CO., LTD. (台湾)	持株会社
	SATO HOLDING (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	

- (注) 1. SATO FRANCE S. A. S.、SATO POLSKA SP. Z O. O. 及びSATO LABELLING POLAND SP. Z O. O. はSATO INTERNATIONAL EUROPE N. V. の子会社であります。
2. SATO AUTO-ID MALAYSIA SDN. BHD. はSATO MALAYSIA SDN. BHD. の子会社であります。
3. SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD. はSATO HOLDING (THAILAND) CO., LTD. の子会社であります。
4. S. A. R. L. DES BOIS BLANCSはSATO FRANCE S. A. S. の子会社であります。
5. SATO AMERICA, INC. 及びSATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC. はSATO INTERNATIONAL AMERICA, INC. の子会社であります。
6. SATO PRINT CONNECT HONG KONG LTD. はSATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC. の子会社であります。
7. SATO ARGENTINA S. A. SATO AUTO-ID DO BRASIL LTDA. 及びACHERNAR S. A. はSATO AMERICA, INC. の子会社であります。
8. SATO AUTO-ID INDIA PVT. LTD. は、SATO INTERNATIONAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. の子会社であります。

なお、当社グループにおける主要製品は以下のとおりです。

区分	主要製品
メカトロ製品	電子プリンタ、ラベリングロボット、オートラベラー、一段型ハンドラベラー、 多段型ハンドラベラー、ソフトウェア、保守サービス
サプライ製品	電子プリンタ用ラベル・タグ、ハンドラベラー用ラベル、ICタグ・ラベル、 シール、チケット、リボン、MCカード

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「あくなき創造で持続可能な社会を」をスローガンに、「あくなき創造によりお客様に選ばれ続け、世界No.1の自動認識企業になる」という長期ビジョンのもと、従来から掲げていた「正確、省力、省資源」に「安心、環境」を加えた価値を提供することにより、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営指標として、売上高および売上高営業利益率、株主資本利益率(ROE)を重視し、これらの指標につきましては株主価値を高めていく際のベンチマークと認識しております。

今回、2012年度を起点とする新たな中期経営計画を策定し、2014年度までに連結売上高1,000億円以上（海外売上高比率30%以上）、連結営業利益率8%以上、株主資本利益率(ROE)10%以上を達成すべき経営指標といたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

「グローバル化と顧客価値の最大化を追求する」ことを基本戦略に掲げ、持続可能な成長力と収益基盤を確立することを経営目標として、2012年度を起点とする新たな「中期経営計画」（～2014年度まで）を策定いたしました。

主要施策として、次の6項目に取り組んでまいります。

- ① 日本の事業部制の成功を国別に移植
- ② 新興国成長市場の開拓
- ③ 高収益サプライ事業の確立
- ④ 収益力強化（事業、用途、製品、コスト）
- ⑤ 全体最適化（IT、SCM、財務、人材育成）
- ⑥ 環境ビジネス本業化

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,680	12,613
受取手形及び売掛金	17,253	19,611
有価証券	184	143
商品及び製品	6,331	6,262
仕掛品	125	330
原材料及び貯蔵品	1,609	1,695
未収入金	645	660
繰延税金資産	2,000	2,507
その他	1,123	893
貸倒引当金	△113	△86
流動資産合計	39,841	44,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,509	11,514
減価償却累計額	△5,692	△5,981
建物及び構築物（純額）	5,817	5,532
機械装置及び運搬具	11,174	11,700
減価償却累計額	△7,741	△8,122
機械装置及び運搬具（純額）	3,432	3,577
工具、器具及び備品	4,794	4,618
減価償却累計額	△3,860	△3,710
工具、器具及び備品（純額）	933	907
土地	7,672	7,654
建設仮勘定	52	29
有形固定資産合計	17,908	17,702
無形固定資産		
のれん	454	5,125
ソフトウェア	950	950
借地権	175	168
その他	264	345
無形固定資産合計	1,845	6,590
投資その他の資産		
投資有価証券	248	245
長期貸付金	450	255
差入保証金	691	659
繰延税金資産	3,877	3,479
その他	1,331	1,622
貸倒引当金	△59	△356
投資その他の資産合計	6,538	5,905
固定資産合計	26,293	30,198
資産合計	66,134	74,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,751	4,025
短期借入金	5,573	9,889
リース債務	268	361
未払金	12,229	13,174
未払法人税等	205	2,167
賞与引当金	186	165
役員賞与引当金	41	50
製品保証引当金	30	38
その他	2,962	3,747
流動負債合計	26,247	33,621
固定負債		
長期借入金	1,377	1,800
リース債務	1,306	1,627
退職給付引当金	1,696	1,268
役員退職長期未払金	199	—
その他	377	340
固定負債合計	4,957	5,036
負債合計	31,204	38,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,331	6,331
資本剰余金	5,799	5,799
利益剰余金	27,837	28,904
自己株式	△3,458	△3,459
株主資本合計	36,508	37,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△1,674	△1,412
その他の包括利益累計額合計	△1,674	△1,412
新株予約権	86	—
少数株主持分	9	10
純資産合計	34,929	36,172
負債純資産合計	66,134	74,830

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	78,368	80,536
売上原価	45,350	46,319
売上総利益	33,018	34,217
販売費及び一般管理費	28,791	29,564
営業利益	4,226	4,652
営業外収益		
受取利息	32	53
受取配当金	0	0
仕入割引	17	25
受取賃貸料	87	111
受取保険金	—	174
特別退職金減額益	—	81
その他	87	111
営業外収益合計	225	557
営業外費用		
支払利息	117	126
為替差損	496	677
その他	142	235
営業外費用合計	755	1,039
経常利益	3,696	4,171
特別利益		
固定資産売却益	21	6
投資有価証券売却益	13	—
新株予約権戻入益	—	86
その他	7	—
特別利益合計	42	93
特別損失		
事業再編損	498	116
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	45	8
投資有価証券評価損	—	4
厚生年金基金脱退拠出金	2,300	—
その他	137	18
特別損失合計	2,986	149
税金等調整前当期純利益	752	4,115
法人税、住民税及び事業税	700	2,333
法人税等調整額	△453	△172
法人税等合計	247	2,160
少数株主損益調整前当期純利益	505	1,954
少数株主利益	1	1
当期純利益	503	1,953

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	505	1,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△0
為替換算調整勘定	△556	423
その他の包括利益合計	△562	423
包括利益	△57	2,377
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△59	2,376
少数株主に係る包括利益	1	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,331	6,331
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,331	6,331
資本剰余金		
当期首残高	5,799	5,799
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,799	5,799
利益剰余金		
当期首残高	28,327	27,837
当期変動額		
剰余金の配当	△993	△1,053
当期純利益	503	1,953
連結範囲の変動	—	167
当期変動額合計	△490	1,067
当期末残高	27,837	28,904
自己株式		
当期首残高	△3,457	△3,458
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3,458	△3,459
株主資本合計		
当期首残高	37,000	36,508
当期変動額		
剰余金の配当	△993	△1,053
当期純利益	503	1,953
連結範囲の変動	—	167
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△491	1,066
当期末残高	36,508	37,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△0
当期変動額合計	△6	△0
当期末残高	△0	△0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,118	△1,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△556	262
当期変動額合計	△556	262
当期末残高	△1,674	△1,412
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,112	△1,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△562	262
当期変動額合計	△562	262
当期末残高	△1,674	△1,412
新株予約権		
当期首残高	89	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△86
当期変動額合計	△3	△86
当期末残高	86	—
少数株主持分		
当期首残高	7	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	9	10
純資産合計		
当期首残高	35,985	34,929
当期変動額		
剰余金の配当	△993	△1,053
当期純利益	503	1,953
連結範囲の変動	—	167
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△564	176
当期変動額合計	△1,055	1,243
当期末残高	34,929	36,172

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	752	4,115
減価償却費	2,074	1,930
のれん償却額	116	247
固定資産売却益	△21	△6
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	45	8
事業再編損失	498	116
厚生年金基金脱退拠出金	2,300	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	91	△104
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6	△34
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	9
受取利息及び受取配当金	△32	△54
支払利息	117	126
為替差損益 (△は益)	105	102
売上債権の増減額 (△は増加)	△981	△2,166
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△474	228
前払費用の増減額 (△は増加)	7	△72
未収入金の増減額 (△は増加)	△49	△8
仕入債務の増減額 (△は減少)	15	△1,045
未払金の増減額 (△は減少)	646	740
その他	212	511
小計	5,375	4,651
利息及び配当金の受取額	32	55
利息の支払額	△116	△126
事業再編による支出	△102	—
厚生年金基金脱退による支出	△2,300	—
法人税等の支払額	△1,292	△564
法人税等の還付額	—	419
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,595	4,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△112
有形固定資産の取得による支出	△4,233	△568
有形固定資産の売却による収入	44	43
無形固定資産の取得による支出	△228	△402
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△284	△6,038
その他	418	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,283	△7,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△235	5,760
長期借入れによる収入	2,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△627	△2,177
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△992	△1,053
その他	△146	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3	3,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	△270	△42
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,960	650
現金及び現金同等物の期首残高	13,774	10,813
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△85
現金及び現金同等物の期末残高	10,813	11,377

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の子会社53社は全て連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社の名称

SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD.

SATO INTERNATIONAL PTE. LTD.

SATO AMERICA, INC.

SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD.

SATO MALAYSIA SDN. BHD.

SATO UK LTD.

SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD.

SATO SHANGHAI CO., LTD.

SATO POLSKA SP. Z O. O.

SATO VIETNAM Co., LTD.

SATO HOLDING (THAILAND) CO., LTD.

SATO AUTO-ID MALAYSIA SDN. BHD.

SATO FRANCE S. A. S.

S. A. R. L. DES BOIS BLANCS

SATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC.

SATO IBERIA S. A. U.

SATO AUSTRALIA PTY LTD.

SATO NEW ZEALAND LTD.

SATO INTERNATIONAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.

SATO INTERNATIONAL AMERICA, INC.

SATO INTERNATIONAL EUROPE N. V.

SATO TECHNO LAB EUROPE AB

SATO GLOBAL BUSINESS SERVICES PTE. LTD.

SATO PRINT CONNECT HONG KONG LTD.

SATO BENELUX B. V.

SATO ARGENTINA S. A.

SATO LABELLING POLAND SP. Z O. O.

SATO GERMANY GmbH

SATO AUTO-ID DO BRASIL LTDA.

SATO AUTO-ID INDIA PVT. LTD.

ARGOX INFORMATION CO., LTD.

WUXI SONGXING ELECTRONIC COMPONENTS CO., LTD

ACHERNAR S. A.

サトー印刷技術センター株式会社

サトービジネスサービス株式会社

サトーロジスティクス株式会社

サトーシステムサポート株式会社

株式会社サトー知識財産研究所

株式会社イン・アウト

株式会社三協印刷社

サトーオペレーションサポート株式会社

サトーマテリアル株式会社

株式会社サトー

当連結会計年度
(自 平成23年 4 月 1 日
至 平成24年 3 月31日)

サトーマカトロニクス株式会社
サトープリンティング株式会社
サトー品質保証センター株式会社
サトーテクノラボ株式会社
サトーコミュニケーションズ株式会社

上記のうち、サトーオペレーションサポート株式会社、サトーマテリアル株式会社、株式会社サトー、サトーマカトロニクス株式会社、サトープリンティング株式会社、サトー品質保証センター株式会社、サトーテクノラボ株式会社、サトーコミュニケーションズ株式会社およびSATO AUTO-ID INDIA PVT. LTD. は当連結会計年度において新たに設立したため、SATO AUTO-ID DO BRASIL LTDA.、ARGOX INFORMATION CO., LTD.、WUXI SONGXING ELECTRONIC COMPONENTS CO., LTDおよびACHERNAR S. A. は当該株式を取得したことにより新たに連結の範囲に含めております。一方、SATO LABELLING MALAYSIA ELECTRONICS SDN. BHD. は清算手続きが完了したため、SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbHはドイツ破産法に基づく破産手続きの申請を行ったことに伴い、当社との有効な支配従属関係が失われたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、SATO TECHNOLOGY & BUSINESS DEVELOPMENT CENTRE ABおよび既存のサトープリンティング株式会社は、SATO TECHNO LAB EUROPE AB、サトー印刷技術センター株式会社へそれぞれ社名を変更しております。

当連結会計年度
(自 平成23年 4 月 1 日
至 平成24年 3 月31日)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社（株式会社ケイエム、株式会社プライム・ハラ）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち SATO SHANGHAI CO.,LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっており、時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

当社及び国内子会社では、商品及び製品、原材料及び仕掛品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法により算定しております。また、在外子会社では、主として総平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、当社の平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 7～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に 5 年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

連結子会社の従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社の役員及び執行役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

当連結会計年度
(自 平成23年 4 月 1 日
至 平成24年 3 月31日)

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度より平均残存勤務期間以内の一定年数（6年及び13年）による定額法により処理しております。

⑤ 製品保証引当金

当社は販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用の発生見込額を過去の実績に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務に対して為替予約取引を実施、借入金に対して金利スワップ取引を実施

③ ヘッジ方針

当社及び連結子会社の外貨建金銭債権債務の決済時における為替相場変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ取引については、キャッシュ・フローを固定化するために、実需に伴う取引に限定して実施し、取引の残高状況を把握し管理しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため有効性の評価は省略しております。また、金利スワップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一で特例処理の要件を充たしているため有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、対象となる会社毎に5年、7年及び10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 追加情報

当連結会計年度
(自 平成23年 4 月 1 日
至 平成24年 3 月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表の注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは国内外で自動認識技術を駆使し、各地域毎にその地域の特性に合わせた形で独自のビジネスモデル「DCS&Labeling」を展開し、メカトロ製品及びサプライ製品の製造・販売のほか、ソフトウェア及び保守サービスの提供を行い事業活動を行っております。

国内においては当社が、海外においては、米州、欧州、アジア・オセアニアの地域統括会社が其々の傘下にある現地法人に対して、生産面、販売面での戦略立案を行うとともに経営指導を行い、地域全体を指導、管理する体制をとっております。

従いまして、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、日本、米州（主に米国）、欧州（主に英国、ドイツ）、アジア・オセアニア（主にシンガポール、マレーシア）の4地域を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	59,793	6,199	6,214	6,161	78,368
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,779	89	241	5,544	10,654
計	64,573	6,289	6,455	11,705	89,023
セグメント利益又はセグメント損失（△）	3,853	125	△298	500	4,181
セグメント資産	70,881	3,658	3,511	14,192	92,244
その他の項目					
減価償却費	1,387	81	123	481	2,074
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,746	106	158	342	5,354

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	
報告セグメント計	4,181
セグメント間取引消去	7
のれんの償却額	△88
棚卸資産の調整額	119
その他の調整額	7
連結損益計算書の営業利益	4,226

(単位：百万円)

資産	
報告セグメント計	92,244
セグメント間消去	△26,099
その他の調整額	△10
連結貸借対照表の資産合計	66,134

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは国内外で自動認識技術を駆使し、各地域毎にその地域の特性に合わせた形で独自のビジネスモデル「DCS&Labeling」を展開し、メカトロ製品及びサプライ製品の製造・販売のほか、ソフトウェア及び保守サービスの提供を行い事業活動を行っております。

国内においては当社が、海外においては、米州、欧州、アジア・オセアニアの地域統括会社が其々の傘下にある現地法人に対して、生産面、販売面での戦略立案を行うとともに経営指導を行い、地域全体を指導、管理する体制をとっております。

従いまして、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、日本、米州（主に米国）、欧州（主に英国、ドイツ）、アジア・オセアニア（主にシンガポール、マレーシア）の4地域を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	61,986	5,872	5,789	6,888	80,536
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,292	60	247	5,247	9,847
計	66,278	5,932	6,036	12,136	90,384
セグメント利益又はセグメント損失（△）	4,299	139	△257	511	4,692
セグメント資産	78,273	4,347	3,270	21,116	107,008
その他の項目					
減価償却費	1,354	78	100	396	1,930
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,290	40	131	256	1,719

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	
報告セグメント計	4,692
セグメント間取引消去	33
のれんの償却額	△36
棚卸資産の調整額	△35
その他の調整額	△0
連結損益計算書の営業利益	4,652

（単位：百万円）

資産	
報告セグメント計	107,008
セグメント間消去	△31,856
その他の調整額	△321
連結貸借対照表の資産合計	74,830

ｂ．関連情報

Ⅰ 前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	メカトロ製品	サプライ製品	合計
外部顧客への売上高	29,460	48,908	78,368

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

報告セグメントと同一区分のため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
15,722	301	499	1,385	17,908

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	メカトロ製品	サプライ製品	合計
外部顧客への売上高	31,300	49,236	80,536

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

報告セグメントと同一区分のため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
15,540	309	394	1,458	17,702

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア		
当期償却額	27	—	—	—	88	116
当期末残高	234	—	—	—	220	454

（注）全社のれんは、各報告セグメントに帰属しない、バーコード関連事業等を譲り受けた際に計上したのれんであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア		
当期償却額	54	9	—	147	36	247
当期末残高	180	582	—	4,164	196	5,125

（注）全社のれんは、各報告セグメントに帰属しない、バーコード関連事業等を譲り受けた際に計上したのれんであります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）
該当事項はありません。

（1 株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）
1 株当たり純資産額 1,156.88円 1 株当たり当期純利益金額 16.71円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 については希薄化効果を有している潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 1,201.02円 1 株当たり当期純利益金額 64.87円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 については潜在株式が存在しないため記載しており ません。

（注） 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	503	1,953
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	503	1,953
期中平均株式数（千株）	30,110	30,110
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—————	

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行

平成24年3月28日開催の取締役会において決議いたしました2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債について、平成24年4月13日に払込が完了いたしました。

- (1) 発行価額(払込金額) 本社債の額面金額の100%
(各本社債の額面金額5,000,000円)
- (2) 募集価格(発行価格) 本社債の額面金額の102.5%
Daiwa Capital Markets Europe Limited, London, Geneva Branchの総額買取引受
によるスイス連邦を中心とする海外市場(但し、アメリカ合衆国を除く。)におけ
る募集。
- (3) 発行価額の総額 5,000,000,000円
- (4) 社債の利率 利息は付さない。
- (5) 担保・保証の有無 なし
- (6) 社債の払込期日及び発行日 2012年4月13日
- (7) 償還期限等 2017年4月13日に本社債の額面金額の100%で償還する。その他、発行要項に一定の
場合に繰上償還及び買入消却の定めがある。

(8) 新株予約権に関する事項

- ① 新株予約権の総数 1,000個
- ② 新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式
- ③ 新株予約権の割当日 2012年4月13日
- ④ 新株予約権の行使期間 2012年4月27日から2017年3月27日
- ⑤ 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

各新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は当該社債の額面金額と同額とする。

⑥ 転換価額 当初1,464円

⑦ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧ 組織再編等が生じた場合の承継会社等による新株予約権の交付

発行要項に一定の定めがある。

(9) 調達資金の用途

平成24年1月17日付で完全子会社化した立象科技股份有限公司(Argox Information Co., Ltd.)の株式取得のための借入金の返済に、全額を充当いたしました。

5. その他

(1) 役員の異動

平成24年6月22日付にて予定されている役員の異動は以下のとおりです。

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

1. 新任取締役候補者

取締役 山田 圭助（現 当社専務執行役員）

取締役 櫛田 晃裕（現 当社常務執行役員最高財務責任者）

2. 退任予定取締役

取締役 脇 敏博

3. 新任監査役候補者

監査役 松田 千恵子（現 首都大学東京大学院教授）

（注）新任監査役候補者の松田千恵子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。